

議案の紹介

今定例会に提出された議案30件のうち29議案が可決され、成立しました(8面の賛否一覧表を参照)以下、成立した議案(決算を除く)の一部を紹介いたします。なお、決算の審議については、6・7面の特集「決算等審査特別委員会」をご覧ください。



ダイオキシン類濃度測定を毎月実施することとなった松森工場(泉区)

平成十七年度補正予算
一般会計(主な補正予算項目)
国際会議を効果的、継続的に誘致・開催していくための調査に要する経費として六百五十万円を計上するもの
・シニア世代による新ビジネス創出・地域課題解決等の事業化、社会貢献活動推進のための方策等の調査に要する経費として

五百万円を計上するもの
・松森工場をはじめ清掃工場のダイオキシン類濃度測定を毎月一回実施するために二百万円を追加するもの
・世界的な国際機関・大学・先端企業の研究所等の誘致を促進する調査を行うために千三百万円を計上するもの
・東南アジアにおける先駆的なPR活動の調査等、海外観光客誘致のための海外交流開拓促進に要する経費として千二百万円を計上するもの
高速鉄道事業会計
地下鉄東西線建設事業において(仮称)動物公園駅から(仮称)国際センター駅の手前までの区間に係る土木工事の施行を委託するため、債務負担行為の措置を講じるもの
条例など(主な項目)
食品衛生法の施行に関する条例の一部を改正する条例
食品衛生に関する国の準則が改正されたことを受け、営業の施設の内外の清潔保持、ねずみ、昆虫等の駆除その他の公衆衛生上講ずべき措置に関する基準を改める等のもの
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

用する上で問題が生じないようにすることが何よりも大切だと考えており、こうした観点で今後の県との協議に臨んでまいりたい。
問 市当局は、サブトラックの機能保全について、もっと強く県に對しものを言うべきではないかと考えるが、市の基本的な姿勢について伺う。
答 先日、加藤県副知事に対し県・市間で協議を申し入れ、十月中に協議を始めるとの返事をいただいている。仙台市としては、宮城陸上競技場の利用者、とりわけ仙台市の児童生徒が、施設を利用する上で問題が生じないようにすることが何よりも大切だと考えており、こうした観点で今後の県との協議に臨んでまいりたい。

改革ネット台

赤間 次彦 議員

問 所信表明での「市民満足度日本一」という言葉は、選挙のスローガンとしてはいいが、時として誤解を生みかねない。この言葉についての市長の所見と市政運営の理念について伺う。
答 「市民満足度日本一」とは市民の幸せを追求すべき市政の究極の目標であると考え、そのよう

な都市・仙台を市民とともに創り上げていきたい、という強い思いを表現したものだ。市民生活の安心と安全を確保し、都市の繁栄の源である活力を創り出していくため、あらゆる知恵と努力を尽くし、実践・実行したい。
宮城陸上競技場
サブトラック問題について
問 市当局は、サブトラックの機能保全について、もっと強く県に對しものを言うべきではないかと考えるが、市の基本的な姿勢について伺う。
答 先日、加藤県副知事に対し県・市間で協議を申し入れ、十月中に協議を始めるとの返事をいただいている。仙台市としては、宮城陸上競技場の利用者、とりわけ仙台市の児童生徒が、施設を利用する上で問題が生じないようにすることが何よりも大切だと考えており、こうした観点で今後の県との協議に臨んでまいりたい。



宮城陸上競技場サブトラック(宮城野区)

その他の主な質疑項目
スバパーク松森の建築確認審査等の対応について
今後の財政運営に対する基本的な考えについて
地下鉄東西線事業の建設委託について

代表質疑

フォーラム台

渡辺 公一 議員

問 市長所信表明の「既成概念にとらわれず」について
答 市長の所信表明の中に、既成概念にとらわれず、とあるが、これまでのお役所仕事をどのように変えていくのか。
問 市長が目指す「市民満足度日本一」は文化、芸術、教育の豊かさで
答 今後、市民の幸せを追求するうえで、芸術や文化、教育等への取り組みは欠かせない。これらの分野で、市民一人ひとりが自己実現できるという視点を

めどう行動すべきかなど、職員一人ひとりの意識を更に高め、職員とともにアイデアを生み出した。特に、若手・中堅職員の活力と能力を最大限に生かす姿勢で行財政改革に真剣に取り組んでいく小地域における
問 全市、区を単位とする大きな地域での防災訓練も必要だが、市民防災に一番必要な小地域的な訓練についても考慮すべきではないか。
答 町内会における自主防災訓練について、少世帯を対象としたミニ防災訓練や防災マップ作りの支援など地域防災の充実に努めており、更に強化を図る。また、町内会の役員改選時期等をとらえ、防災上の役割分担の確認など自己



ミニ防災訓練の様子

点検実施の指導徹底を図り、自主防災体制の継続性を確保していく。今後とも、消防団や婦人防火クラブなど地域の防災リーダーと協力を図りながら、地域の実情に応じたきめ細かな取り組みを推進する。
その他の主な質疑項目
アスベスト問題への取り組み
行政サービスセンターのあり方
総合型スポーツクラブとは
子どもの犯罪行為と人間教育

公明党

植田 耕資 議員

問 市民満足度日本一は文化、芸術、教育の豊かさで
答 今後、市民の幸せを追求するうえで、芸術や文化、教育等への取り組みは欠かせない。これらの分野で、市民一人ひとりが自己実現できるという視点を

重視し、市民満足度を高めるまちづくりを進めていく。
問 宮城野原公園総合運動場の県からの取得について伺う。
答 屋外スポーツ施設は、所有の如何を問わず、市内の主要施設を全市施設に位置付け、対応してきた。中でも総合運動場は、まちづくりにとって重要であり、今後の県との協議では、移管も含めた施設管理のあり方等について、市民の立場で協議をしていく。
南東北各県と観光活性化の話し合いを



仙台七夕まつり

東北各県下の自治体とお互いの観光活性化のための話し合いを推進すべき。
問 本市を中心として魅力的な観光地を有機的につなぐことで、より効果的な誘客が可能になる。本市がアクセスに恵まれていることに着目し、県域を越え他自治体との連携を直接呼びかける。
その他の主な質疑項目
宮城県東部地震への対応
「子ども未来局」の設置方針



一番町三丁目南地区整備計画区域図

一番町三丁目南地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めるもの
建築基準法の施行に関する条例の一部を改正する条例
「建築基準法」の改正にあわせ、既存の建築物の高さについて二以上に分けて増築等の工事を行う場合の全体計画及びその変更の認定に関する手数料を定める等のもの

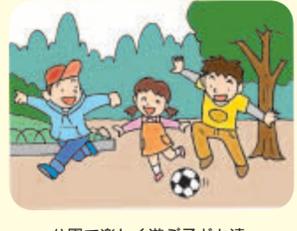
工事請負契約の締結に関する件
通町小学校校舎及びプール改築工事並びに(仮称)通町児童館新築工事の請負契約を締結するもの
財産の取得に関する件
放山保存緑地用地を取得するもの
市立小・中学校に校内ネットワークシステムを構築するため、校内ネットワークシステム用サーバー等を取得するもの
七郷小学校校舎を取得するもの
和解に関する件
航空写真測量業務委託の入札における不当な取引制限により、本市が被った損害に係る入札参加者との訴訟について和解を行うもの
市道路線の認定及び廃止に関する件
愛子中央五丁目一号线ほか九路線を市道として認定し、福室上

町三十号線ほか一路線を廃止するもの
専決処分事項に関する件、平成十七年度仙台市一般会計補正予算(第二号)
第四十四回衆議院議員総選挙等に関する事務を執行するため、専決処分により計上した補正予算の報告をするもの
訴えの提起に関する件
仙台駅東第二土地区画整理区域における建築物の移転に係る補償契約に基づき債務を履行しない者に対し、その履行を求めるもの
人事
仙台市助役(副市長)の選任
山浦 正井
仙台市教育委員会の委員の任命
松本 宏造
宮城県公安委員会の委員の推薦
中村 孝也

みらい台

鈴木 勇治 議員

問 市長は藤井市政の継承・発展を掲げて当選したが、それをどのように継承し発展させたいと考えているのか伺う。
答 市民の目線に立ち、先見性を持って展開された前市長の市政運営の理念は継承していきたい。政策面では、安心・安全の確保、地下鉄東西線を柱とする都市再生



公園で楽しく遊ぶ子ども達

子どもがすこやかに育つまちづくりの推進
問 市長の選挙公約の子ども未来局の設置は、全庁的な施策の推進力が高まるなどの点で、高く評価できる。しかし、この組織が効果的に役割を發揮するには、広範な視点を取り入れた新たな発想で取り組む必要があるのではないかと鋭意検討していく。
答 少子高齢化が急速に進展する中で、次世代を担う子どもたちの健全育成や子育て支援の充実が極めて重要である。子どもに関わる様々なニーズに即した、相談窓口の設置など、より総合的な施策推進となるよう、行政機構の効率化のあり方を踏まえながら、子ども未来局の設置を積極的に推進するよう鋭意検討していく。
その他の主な質疑項目
市民満足度日本一の仙台市の姿
地域経済の認識と経済力の向上
市有施設のアスベスト使用状況調査や対策
子どもの犯罪被害防止策

日本共産党

正木 満之 議員

問 日本は「戦争はしない。軍備はもたない」と宣言して、国際社会に仲間入りした。市長が海外との交流を重視するならば、これを踏まえて海外との交流に臨むべき。
答 日本は、過去の反省の上に交流の歴史を重ねて信頼関係を深めてきた。私は相互の信頼に努め、海外の各都市等と共に協力し、共

に豊かになっていく協力的、互恵的な関係を積極的に築いていく。乳幼児医療費助成を
中学生まで引き上げるべき
問 先進自治体に比べて立ち遅れている乳幼児医療費助成制度を拡充し、助成対象を中学生まで引き上げ、所得制限を撤廃すべき。
答 私は小学校就学前までの助成対象拡大を公約に掲げた。今後、所得制限のあり方等課題を整理し、公約実現に向け準備したい。
PF事業を再検討すべき
問 PF事業は行政責任を放棄し、安全まで民間にゆだねる手法であり市の出すお金の「節約」にならないことが、スバパーク松森の天井落下事故ではっきりした。



スバパーク松森(泉区)の天井落下事故

天文台、宮城野区文化センターと続くPF導入を再検討すべき。
問 市民利用施設は、PF事業の如何を問わず、行政責任として安全確保の徹底を図っていく。今回の事故を踏まえ、事業運営面での見直しの必要性を検証するが、PFは、民間活力を活用して、良好な市民サービスの提供を効率的に行う有用な手法である。

社民党

辻 隆一 議員

問 市長が掲げる「市民満足度日本一」は、仙台市政の礎であった「健康都市宣言」の理念の実現として進めるべきではないか。
答 「市民満足度日本一」の仙台台とは、全ての仙台市民が幸せを実感し、誇りを持つ都市であり、市民一人ひとりが健康であることがその重要な要素である。

「健康都市宣言」の理念を生かすことについて
問 市税収入減の抜本対策として、累進性の再強化など税体系の抜本的改正を図るよう国に対応を求めるときではないか。
答 社会経済構造の変化に対応したあるべき税制の構築に向け、国において抜本的改革の議論がなされている。本市もそれを注視し、自主的な財政運営と税負担の公平が確保される制度となるよう、国などに対し適宜、適切な働きかけを行いたい。



年度内にも廃止が予定されている宮城県スポーツセンター(青葉区)

その他の主な質疑項目
憲法を暮らしに生かす市政運営
人口フレームの見直しを含めて市基本計画の改訂を図るべき
市の財政運営について
国際会議等の誘致策
県スポーツセンターの評価と跡地の活用について
地下鉄東西線工事契約について
東北大学の青葉山移転問題